

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 正照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 久

TEL (03)5295-3800(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	133,669	△29.4	△2,905	—	△3,888	—	△6,203	—
21年3月期第3四半期	189,233	0.6	5,802	△41.6	4,674	△47.3	844	△83.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△27.31	—
21年3月期第3四半期	3.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	195,447	53,683	27.2	234.42
21年3月期	193,644	56,690	28.4	242.34

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 53,234百万円 21年3月期 55,036百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△23.5	△2,100	—	△3,600	—	△5,800	—	△25.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 227,100,000株 21年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 12,107株 21年3月期 1,994株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 227,090,927株 21年3月期第3四半期 227,098,776株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は配当について、安定的かつ継続的な実施を基本方針としておりますが、当期の期末配当については、経営環境の先行きが未だ不透明であることから、未定としております。今後の業績動向等を総合的に勘案した上で、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、昨年度後半からの金融危機の影響が残る中、世界経済の動向としては、欧米では景気が底入れしつつあるものの個人消費などの実体経済の回復はまだ程遠いと言われております。一方わが国経済は中国・アジア向けの輸出など回復傾向にあるものの、円高の進行や設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、依然として景気の下振れ懸念が残ったまま推移しました。

アルミニウム圧延品の出荷数量においては、主要製品である飲料用缶材をはじめ自動車、電機関連なども回復の兆しが見えつつあり、圧延品全体としてもマイナス幅が縮小傾向にあります。第3四半期連結累計期間の前年同期比では2割弱の減少となりました。

このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の需要動向としては、上期は多くの製品分野において売上数量が前年同期比で大きな減少となったものの、下期に入り飲料用缶材や自動車熱交換器材料、および液晶・半導体装置向け等の厚板や一般汎用材が回復基調となっており、当第3四半期連結累計期間の前年同期比で16%の減少となりました。

損益面では、下期に入り回復が遅れていた地金ポジションの正常化や販売数量の回復に加え、また、様々なコスト削減活動や人員配置の効率化等により足元の収益状況は改善しております。

なお、経済環境の変化などへの柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に、板圧延事業の構造改革を進めており、これに伴う設備廃棄や遊休化などに係る事業構造改善費用を第2四半期連結会計期間に特別損失として2,018百万円計上しております。

以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は133,669百万円（前年同四半期比29.4%減）、営業損失は2,905百万円（前年同四半期は営業利益5,802百万円）、経常損失は3,888百万円（前年同四半期は経常利益4,674百万円）、四半期純損失は6,203百万円（前年同四半期は四半期純利益844百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては195,447百万円となり、前連結会計年度比1,803百万円増加しています。このうち、流動資産については88,362百万円であり、前連結会計年度比8,828百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が17,447百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が2,636百万円減少したこと、仕掛品が1,581百万円減少したこと、未収還付法人税等が1,904百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産については107,085百万円であり、前連結会計年度比7,026百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が7,772百万円減少したこと等によるものです。

負債合計につきましては141,764百万円となり、前連結会計年度比4,809百万円増加しています。これは、主に支払手形及び買掛金が10,981百万円増加した一方で、その他流動負債が5,178百万円減少したこと、及び未払金が2,249百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計につきましては53,683百万円となり、前連結会計年度比3,007百万円減少しています。これは、主に四半期純損失6,203百万円計上されたこと等により、利益剰余金が6,657百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.2%（対前連結会計年度比1.2ポイントの悪化）となり、1株当たり純資産額は234円42銭（前連結会計年度比7円92銭の減少）となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,520百万円(前年同四半期比2,870百万円減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,038百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失が6,005百万円及び売上債権の増加が17,356百万円となった一方で、減価償却費が9,943百万円、たな卸資産の減少が5,010百万円、仕入債務の増加が10,992百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,426百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5,346百万円及び子会社株式の取得による支出が2,179百万円であったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の収入となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が3,672百万円あった一方で、長期借入れによる収入が3,334百万円、及び短期借入れによる収入が963百万円であったこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

##### 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,610	3,555
受取手形及び売掛金	57,580	40,133
商品及び製品	5,666	6,465
仕掛品	8,905	10,486
原材料及び貯蔵品	7,637	10,273
繰延税金資産	111	298
未収入金	4,383	3,345
未収還付法人税等	5	1,909
その他	591	3,211
貸倒引当金	△127	△142
流動資産合計	88,362	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,173	24,767
機械装置及び運搬具(純額)	34,914	39,776
土地	36,632	37,170
その他(純額)	4,218	4,995
有形固定資産合計	98,936	106,708
無形固定資産		
のれん	884	2
ソフトウェア	1,546	1,847
その他	125	88
無形固定資産合計	2,554	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,031	3,815
繰延税金資産	375	278
その他	1,385	1,703
貸倒引当金	△197	△330
投資その他の資産合計	5,594	5,466
固定資産合計	107,085	114,110
資産合計	195,447	193,644

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,774	27,792
短期借入金	29,055	28,101
1年内償還予定の社債	240	155
1年内返済予定の長期借入金	4,943	7,111
未払金	5,293	7,542
未払費用	8,427	7,649
未払法人税等	176	63
繰延税金負債	4	1
その他	942	6,121
流動負債合計	87,854	84,535
固定負債		
社債	320	305
長期借入金	38,953	37,126
退職給付引当金	12,626	13,573
役員退職慰労引当金	143	145
繰延税金負債	122	126
環境対策引当金	174	176
事業構造改善引当金	755	—
その他	818	967
固定負債合計	53,910	52,419
負債合計	141,764	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	2,019	8,676
自己株式	△2	△1
株主資本合計	53,729	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△30
繰延ヘッジ損益	△185	△4,915
為替換算調整勘定	△313	△407
評価・換算差額等合計	△495	△5,352
少数株主持分	449	1,654
純資産合計	53,683	56,690
負債純資産合計	195,447	193,644

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	189,233	133,669
売上原価	169,187	123,891
売上総利益	20,046	9,778
販売費及び一般管理費	14,244	12,683
営業利益又は営業損失(△)	5,802	△2,905
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	49	24
受取賃貸料	99	94
物品売却益	200	46
その他	87	164
営業外収益合計	449	345
営業外費用		
支払利息	1,063	935
持分法による投資損失	—	103
支払補償費	222	191
その他	292	100
営業外費用合計	1,577	1,329
経常利益又は経常損失(△)	4,674	△3,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	65
退職給付制度終了益	242	—
その他	22	1
特別利益合計	327	67
特別損失		
固定資産除却損	266	147
投資有価証券評価損	575	11
減損損失	1,240	—
事業構造改善費用	—	2,018
その他	13	8
特別損失合計	2,094	2,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,908	△6,005
法人税、住民税及び事業税	893	213
法人税等調整額	973	71
法人税等合計	1,866	284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	198	△86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	844	△6,203



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,908	△6,005
減価償却費	11,397	9,943
減損損失	1,240	—
受取利息及び受取配当金	△64	△41
支払利息	1,063	935
為替差損益(△は益)	△15	△22
有形固定資産除却損	266	147
事業構造改善費用	—	2,018
投資有価証券評価損益(△は益)	575	11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,910	△17,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	5,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,247	10,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,412	△948
未払費用の増減額(△は減少)	327	609
その他	1,384	733
小計	13,495	6,026
利息及び配当金の受取額	62	42
利息の支払額	△953	△825
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,820	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784	7,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,453	△5,346
無形固定資産の取得による支出	△596	△227
投資有価証券の取得による支出	△233	△10
子会社株式の取得による支出	—	△2,179
その他	135	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	△7,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,161	963
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	40	3,334
長期借入金の返済による支出	△2,078	△3,672
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△150	△170
配当金の支払額	△1,817	△454
少数株主への配当金の支払額	△46	△15
その他	△43	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,924	55
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,391	3,520

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)
29,265	189,233	15.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)
20,193	133,669	15.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。